

賃貸借契約書（長期継続契約）の条項

（総 則）

第1条 発注者（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書及び明細書に従いこの契約（この契約書、仕様書及び明細書を内容とする物件の賃貸借契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

（契約の目的）

第2条 この契約は、乙がすべての責任のもと物件を甲の使用に供することを目的とする。

（権利義務の譲渡等）

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第4条 乙は、この契約を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

（契約内容の変更等）

第5条 甲は、必要があるときは、この契約について仕様の変更又は製作の一時中止若しくは打ち切りをすることができる。この場合、契約金額又は納入期限を変更する必要があるときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

（乙の請求による納入期限の延期）

第6条 乙は、その責に帰することのできない事由により、納入期限までに物件を納入することができないときは、甲に対して延期を求めることができる。ただし、その日数は、甲乙協議して定める。

（履行遅滞の場合における損害金等）

第7条 乙の責に帰すべき事由により納入期限内に契約を履行することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額とする。

3 甲の責に帰すべき事由により、第11条第2項の規程による契約金額の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

（検査及び引渡し）

第8条 物件は、売主から設置場所へ搬入されるもの

とし、甲は物件の引渡しを受けた後、速やかに納入の確認をするための検査を行い完了しなければならない。

2 物件の引渡しは、前項に規定する物件納入検査に合格した時に完了するものとする。

3 物件の引渡し前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。

4 乙は、第1項の規定による検査に合格しないときは、直ちに取替えその他必要な措置を講じ甲の検査を受けなければならない。

（物件の保管・使用）

第9条 甲は、物件の保管及び使用にあたり善良な管理者としての注意義務を負う。

2 甲は、次のことをする際には、事前に乙の承諾を得なければならない。

- 一 物件を設置場所から移動させること。
- 二 物件に装置、部品等を取り付けること。
- 三 物件を改造すること。

3 前項の場合において、これに要する費用は、甲の負担とする。

（契約料金）

第10条 本契約の契約料金は、別表のとおりとする。（契約代金の請求及び支払い）

第11条 乙は、物件が第8条第2項の規定による検査に合格したときは、書面をもって契約代金を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

（瑕疵の担保責任）

第12条 乙は、物件が第8条第2項の規程による検査に合格した日より1年間、甲の正常な管理のもとに生じた故障又は発見された瑕疵について、修理又は取替納品の責を負うものとする。

（物件の保険）

第13条 乙は、物件に対し、賃貸借期間中継続して動産保険をつけるものとする。

2 物件に保険事故が発生したときは、甲は速やかにその旨を乙に通知し、保険金受領に必要な書類を乙へ交付する。

3 前項により保険金が、乙に支払われた場合は、次の各号の場合に応じ保険金を乙の選択により次の用途に使用する。

- 一 甲が要した物件の修理費用及び同等な性能の同種物件と取替費用
- 二 その他甲の乙に対する支払い
- 三 保険事故の発生によって第三者に与えた損害

4 甲が乙に賠償しなければならない次条に規定する所定の金額について、乙に支払われた保険金額を限

度においてその義務が免除される。

(物件の滅失・き損)

第 14 条 物件の紛失・盗難・火災・風水害等による滅失、き損についてのすべての危険は、甲が負担する。

2 物件がき損したときは、乙の選択に従い、甲は自己の費用で次のようにする。

一 物件を完全な状態に復元若しくは修理する。

二 物件と同等な性能の同種物件と取替る。

3 物件が滅失（修理不能又は所有権の侵害を含む。）したときは、規定損失金額を乙に支払う。

4 第 2 項の規定に該当する場合は、本契約はそのまま継続し、第 3 項の規定に該当する場合には、規定損失金額の支払い完了と同時に賃貸借契約は終了する。

(規定損失金)

第 15 条 前条の規定損失金額の基本額は、契約金額総額とし、賃貸借期間の初期には基本額、その後は月額契約金額が支払われる毎に月額契約金額を基本額から控除した金額とする。

(甲の解除権)

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において乙は契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 乙がこの契約の期間内に契約を履行しないとき。

二 甲において、乙に契約履行の見込みがないものと認めたとき。

三 第 19 条第 1 項の規定によらないで、乙から契約解除の申し入れがあったとき。

四 契約条項に違反したとき。

2 前項の規定により、この契約を解除した場合は、乙はこれによって生じた甲の損害を賠償しなければならない。

第 17 条 甲は、乙がこの契約に関して、次のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 51 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条

の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 本契約に関し、乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

第 17 条の 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

二 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

三 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

四 前 3 号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関

係者と社会的に非難されるべき関係を有している
と認められるとき。

五 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与がある
と認められるとき。

2 第16条各項の規定は、前項により契約を解除した
場合について準用する。

(賠償の予約)

第18条 乙は、第17条各号のいずれかに該当する
ときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠
償金として、この契約による契約金額の10分の2に
相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければ
ならない。業務が完了した後も同様とする。

2 本契約に関し、前項の規定に該当し、かつ、次の
各号に掲げる場合のいずれかに該当したとき、乙は、
甲の請求に基づき、前項に規定する請負代金の10分
の2に相当する額に加え、請負代金額の10分の1
に相当する額を賠償金として支払わなければならない。

一 本契約に関し、乙が甲に対して入札に関する談
合行為を行っていない旨の誓約書を提出していた
とき。

二 第17条各号に規定する刑に係る確定判決にお
いて、乙が違反行為の首謀者であると判示されて
いるとき。

三 第17条各号に該当する内容で「松阪市建設工事
等指名（入札参加資格）停止措置要領」により、
指名（入札参加資格）停止を受け、指名（入札参
加資格）停止措置期間満了後10ヵ年を経過してい
ないとき。

四 市の職員が競売入札妨害（刑法（明治40年法
律第45号）第96条の6第1項に規定する罪）又
は談合（第96条の6次項に規定する罪）の罪に係
る確定判決において、乙が市の職員に不正な働き
かけを行った旨判示されているとき。

3 前2項の規定は、甲の損害額が各項に規定する賠
償金の額を超える場合においては、甲がその超過分
につき賠償を請求することを妨げない。

(乙の解除権)

第19条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する
ときは、契約を解除することができる。

一 契約条項に違反したとき。

二 正当な理由なくして、甲から契約解除の申し入
れがあったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合にお
いて、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請
求することができる。

(特約事項)

第20条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第
67号）第234条の3の規定による長期継続契約であ

るため、この契約を締結した年度の翌年度以降にお
いて、当該契約に係る甲の歳出予算が減額又は削除
となったときは、甲は、この契約を変更し、又は解
除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を変更し、又は解除
したことにより乙に損害を与えたときは、甲乙協議
して損害額を定め、賠償しなければならない。

(裁判管轄)

第21条 この契約に関する訴えの管轄は、津地方裁判
所とする。

(個人情報の保護)

第22条 乙は、この契約による事務を処理するための
個人情報の取扱については、別記1「個人情報取扱
特記事項」を遵守しなければならない。

(補 則)

第23条 この契約書に定めがない事項については、松
阪市契約規則（平成17年松阪市規則第64号）、松阪
市個人情報保護条例（平成17年松阪市条例第7号）
及び関係法令によるほか甲乙協議して定める。

別記 1

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、松阪市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

第4 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第5 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第6 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第7 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第8 乙は、この契約が終了し、又は解除されたとき

は、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第9 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めるときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(その他)

第10 乙は、前第1から第9に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

別記 2

暴力団等不当介入に関する特記仕様書

1 契約の解除

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱第3条及び第4条の規定による措置を受けたときは、当該契約の解除ができるような措置を講ずることがある。

2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合、次の義務を負うものとする。

(1) 契約案件等において、暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行う。

(2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を市長に報告すること。

(3) 契約案件等の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、市長と協議を行うこと。

3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

(1) 指名停止又は文書注意

暴力団等による不当介入を受けた受注者が所轄の警察への通報等及び市長への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

(2) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察への通報又は市長への報告を怠った旨の公表する。